

平成12年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について

1 一般会計決算の概況

(単位：円、%)

区 分	平成12年度	平成11年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	532,402,793,167	536,823,565,475	-4,420,772,308	-0.8
歳出総額 B	516,036,100,517	521,187,651,813	-5,151,551,296	-1.0
歳入歳出差引額 (形式収支額) A - B = C	16,366,692,650	15,635,913,662	730,778,988	4.7
翌年度繰越財源額 D	13,960,019,742	13,519,731,583	440,288,159	3.3
実質収支額 C - D = E	2,406,672,908	2,116,182,079	290,490,829	13.7
前年度実質収支額 F	2,116,182,079	1,157,910,142	—	—
単年度収支額 E - F = G	290,490,829	958,271,937	-667,781,108	-69.7
積立額 H	24,437,504	25,640,195	-1,202,691	-4.7
繰上償還額 I	0	0	—	—
積立金取崩額 J	0	0	—	—
実質単年度収支額 G + H + I - J = K	314,928,333	983,912,132	-668,983,799	-68.0

歳入総額は、5,324億279万3,167円

歳出総額は、5,160億3,610万517円となった。

歳入は、前年度決算額より44億2,077万円余、0.8%の減、歳出は、51億5,155万円余、1.0%の減とそれぞれ前年度を下回ることとなった。

歳入歳出差引額(形式収支)は、163億6,669万円余で、平成13年度への繰越財源額139億6,001万円余を差し引いた実質収支額は、24億667万円余の黒字となった。

平成12年度の実質収支額から、前年度実質収支額の21億1,618万円余を差し引いた単年度収支額は、2億9,049万円余の黒字となった。

さらに、単年度収支額に積立額2,443万円余を加えた実質単年度収支は、3億1,492万円余となり、8年連続で黒字となった。

(歳入の状況)

総括

予算現額	5,918億1,517万6,145円
調定額	5,371億2,094万1,553円
収入済額	5,324億279万3,167円
不納欠損額	2億3,392万5,431円
収入未済額	44億8,422万2,955円

収入率は、予算現額に対し90.0%、調定額に対し99.1%となった。

(前年度収入率 対予算現額91.1%、対調定額99.2%)

また、収入済額を前年度と比べると、44億2,077万円余、0.8%の減となった。

(前年度増減率 4.0%減)

不納欠損額は、既に調定された歳入で徴収できないと、法令等に根拠を置き認定されたものであるが、このうち主なものは県税である。

収入未済額は、調定後、出納閉鎖までに収納されなかったもので、このうち県税が87.6%、使用料及び手数料(県営住宅使用料等)が7.6%を占めている。

主なもの

県税

収入済額は、1,021億910万円余で、前年度に比べ、99億7,818万円余、10.8%の増となった。

これは、県民税利子割 70億4,478万円、法人事業税 45億2,237万円、法人県民税 3億2,635万円の増、特別地方消費税 9億5,889万円、軽油引取税 4億9,915万円の減等によるものである。

地方消費税清算金

収入済額は、174億3,523万円余で、前年度に比べ、5億3,192万円余、3.1%の増となった。

地方譲与税

収入済額は、12億7,633万円余で、前年度に比べ、2,631万円余、2.1%の増となった。

これは、地方道路譲与税 2,597万円の増等によるものである。

地方特例交付金

収入済額は、6億3,946万円余で、前年度に比べ、1億6,273万円余、20.3%の減となった。

地方交付税

収入済額は、1,738億6,444万円余で、前年度に比べ、62億853万円余、3.7%の増となった。

これは、普通交付税 60億6,066万円の増等によるものである。

分担金及び負担金

収入済額は、92億2,495万円余で、前年度に比べ、4,033万円余、0.4%の減となった。

これは、農地費負担金（土地改良費負担金等） 1億9,590万円、都市計画費負担金 1億6,733万円の増、道路橋りょう費負担金 2億8,206万円の減等によるものである。

使用料及び手数料

収入済額は、90億3,614万円余で、前年度に比べ、1億3,456万円余、1.5%の増となった。

これは、水利使用料 1億1,785万円、あけぼの医療福祉センター使用料 3,401万円の増、道路使用料 4,346万円の減等によるものである。

国庫支出金

収入済額は、1,130億6,477万円余で、前年度に比べ、83億704万円余、6.8%の減となった。

これは、総務費国庫補助金 9億9,197万円、総務費国庫委託金 9億9,858万円の増、土木費国庫補助金 80億5,838万円、商工費国庫補助金 14億5,751万円、労働費国庫補助金 12億68万円、農林水産業費国庫補助金 9億8,743万円の減等によるものである。

財産収入

収入済額は、6億9,623万円余で、前年度に比べ、1億5,847万円余、18.5%の減となった。

これは、不動産売払収入 8,457万円、財産貸付収入 6,188万円の減等によるものである。

繰入金

収入済額は、10億4,196万円余で、前年度に比べ、3億7,842万円余、57.0%の増となった。

これは、緊急地域雇用特別基金繰入金 2億9,648万円、流域下水道事業特別会計繰入金 1億2,335万円の増、中山間地域等直接支払基金繰入金 2億2,461万円の皆増、市町村振興資金特別会計繰入金 3億円の皆減等によるものである。

諸収入

収入済額は、177億9,035万円余で、前年度に比べ、4億8,058万円余、2.6%の減となった。

これは、貸付金等償還金 28億6,535万円の増、雑入 30億7,209万円の減等によるものである。

県債

収入済額は、701億400万円で、前年度に比べ、107億6,500万円、13.3%の減となった。

これは、減税補てん債 5億5,800万円、災害復旧事業債 8,900万円の増、一般補助事業債 92億3,400万円、単独事業債 21億7,800万円の減によるものである。

(歳出の状況)

総括

予算現額	5,918億1,517万6,145円
支出済額	5,160億3,610万517円
翌年度繰越額	643億6,827万1,660円
不用額	114億1,080万3,968円

支出済額は、前年度に比べ51億5,155万円余、1.0%の減となっている。

(前年度増減率 3.8%減)

予算現額に対する執行率は、87.2%であり、前年度の執行率88.4%に比べ、1.2ポイントの減となっている。

主なもの

総務費

支出済額は、253億9,741万円余で、前年度に比べ、40億1,333万円余、13.6%の減となった。

これは、一般財産管理費 7億4,606万円の増、境川土捨場用地取得費 40億5,302万円、法人二税等償還金 13億9,141万円の減等によるものである。

民生費

支出済額は、319億4,201万円余で、前年度に比べ、12億3,448万円余、4.0%の増となった。

これは、介護保険事業費 27億651万円の増、介護保険財政安定化基金事業費 4億5,900万円の皆増、育精福祉センター費 12億6,138万円、施設入所老人対策費 10億5,697万円の減等によるものである。

衛生費

支出済額は、125億6,448万円余で、前年度に比べ、4億6,281万円余、3.8%の増となった。

これは、看護婦確保対策費 1億8,182万円、災害医療対策費 1億7,670万円、乳幼児医療対策費 1億1,720万円の増、救急医療情報システム運営費 6,215万円の減等によるものである。

労働費

支出済額は、23億2,475万円余で、前年度に比べ、9億8,791万円余、29.8%の減となった。

これは、緊急地域雇用対策事業費 2億6,097万円の増、緊急地域雇用特別基金積立金 11億2,209万円、産業技術短期大学管理費 1億1,710万円の減等によるものである。

農林水産業費

支出済額は、710億8,951万円余で、前年度に比べ、18億2,561万円余、2.5%の減となった。

これは、農業経営構造対策事業費 8億5,111万円、土地改良費 5億9,107万円の増、やまなしの花総合振興対策費 10億8,980万円、林道開設費 7億5,457万円の減等によるものである。

商工費

支出済額は、150億2,987万円余で、前年度に比べ、40億720万円余、21.0%の減となった。

これは、資金対策費 17億8,339万円、信用補完対策費 7億8,150万円の減、開放型研究開発支援施設整備事業費 13億1,116万円の皆減等によるものである。

土木費

支出済額は、1,270億8,991万円余で、前年度に比べ、127億8,477万円余、9.1%の減となった。

これは、道路橋りょう費 56億1,665万円、都市計画費 35億9,476万円、河川砂防費 27億8,097万円の減等によるものである。

警察費

支出済額は、223億3,842万円余で、前年度に比べ、8億2,622万円余、3.6%の減となった。

これは、駐在所建設費 1億3,402万円の増、石和警察署建設費 8億322万円、警察官待機宿舎建設費 3億3,264万円の皆減等によるものである。

教育費

支出済額は、984億6,102万円余で、前年度に比べ、20億4,157万円余、2.1%の増となった。

これは、養護学校等施設整備費 10億2,943万円、第56回冬季国体開催費 2億2,907万円の増、スケート競技施設建設事業費 6億1,622万円の減等によるものである。

災害復旧費

支出済額は、28億2,799万円余で、前年度に比べ、5,201万円余、1.9%の増となった。

これは、土木施設災害復旧費 1億8,772万円の増、農林水産施設災害復旧費 1億3,571万円の減によるものである。

公債費

支出済額は、700億9,242万円余で、前年度に比べ、32億5,012万円余、4.9%の増となった。

これは、一般公共事業債 24億7,208万円、一般単独事業債 10億9,734万円の増、災害復旧事業債 2億4,250万円の減等によるものである。

諸支出金

支出済額は、358億1,429万円余で、前年度に比べ、122億5,306万円余、52.0%の増となった。

これは、県債管理基金積立金 50億37万円、利子割交付金 37億6,969万円、公共施設整備等事業基金積立金 29億9,938万円の増等である。

2 特別会計決算の概況

(単位：円、%)

区 分	平成12年度	平成11年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	173,889,112,433	177,184,914,648	- 3,295,802,215	- 1.9
歳出総額 B	159,851,539,045	166,692,935,511	- 6,841,396,466	- 4.1
歳入歳出差引額 A - B (形式収支額) = C	14,037,573,388	10,491,979,137	3,545,594,251	33.8
翌年度繰越財源額 D	1,649,727,898	880,325,779	769,402,119	87.4
実質収支額 C - D = E	12,387,845,490	9,611,653,358	2,776,192,132	28.9

特別会計は、恩賜県有財産特別会計など12会計である。

歳入総額は、1,738億8,911万2,433円
歳出総額は、1,598億5,153万9,045円となった。

歳入は、前年度決算額より32億9,580万円余、1.9%の減、歳出は、68億4,139万円余、4.1%の減となった。

歳入歳出差引額(形式収支額)は、140億3,757万円余で、平成13年度への繰越財源額16億4,972万円余を差し引いた実質収支額は、123億8,784万円余となり、10会計が黒字、2会計が収支同額となった。

歳入のうち主なもの

- ・ 恩賜県有財産特別会計は、117億9,824万円余で、前年度に比べ、4億8,218万円余、3.9%の減となった。
(繰越金 2億8,128万円の増、県補助金 3億7,414万円、財産売払収入 1億8,543万円、県債 2億2,500万円の減等による。)
- ・ 中小企業近代化資金特別会計は、86億3,546万円余で、前年度に比べ、7億9,487万円余、8.4%の減となった。
(繰越金 4億4,417万円の増、県債 8億8,518万円、貸付金償還金 4億705万円の減等による。)
- ・ 商工業振興資金特別会計は、56億5,824万円余で、前年度に比べ、14億9,643万円余、36.0%の増となった。
(繰越金 14億8,965万円の増等による。)
- ・ 流域下水道事業特別会計は、151億8,647万円余で、前年度に比べ、42億7,276万円余、22.0%の減となった。
(県補助金 33億548万円、県債 8億8,900万円の減等による。)

歳出のうち主なもの

- ・ 恩賜県有財産特別会計は、89億6,455万円余で、前年度に比べ、3億8,299万円余、4.1%の減となった。
(公債費 2億3,005万円、交付金 1億5,146万円の増、事業費 6億8,846万円の減等による。)
- ・ 中小企業近代化資金特別会計は、61億4,833万円余で、前年度に比べ、10億9,815万円余、15.2%の減となった。
(高度化資金貸付金 12億5,325万円の減等による。)
- ・ 商工業振興資金特別会計は、10億560万円余で、前年度に比べ、9,993万円余、9.0%の減となった。
(商工業振興資金貸付金 1億343万円の減による。)
- ・ 流域下水道事業特別会計は、129億7,722万円余で、前年度に比べ、50億801万円余、27.8%の減となった。
(流域下水道事業費 55億2,450万円の減等による。)